平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	戸田市	地方交付税種地	2-9

人口		
	22年国調(人)	123,079
	17年国調(人)	116,696
	増減率　(%)	5.5
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	132,880
	うち日本人(人)	127,963
	26.01.01(人)	130,338
	うち日本人(人)	125,891
	増減率　(%)	2.0
	うち日本人(%)	1.6
面積（km²）		18.19
人口密度（人/km²）		6,766
世帯数（世帯）		54,495

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	101	92
	0.2	0.2
第2次	13,524	15,272
	23.6	25.7
第3次	43,756	42,140
	76.3	70.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,700
副市区町村長	1	8,140
教育長	1	7,460
議会議長	1	5,400
議会副議長	1	4,900
議会議員	24	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	780	2,388,360	3,062
うち消防職員	139	419,780	3,020
うち技能労務職員	25	74,425	2,977
教育公務員	15	61,395	4,093
臨時職員	－	－	－
合計	795	2,449,755	3,081
ラスパイレス指数			102.7

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	54,440,696	51,917,942
歳出総額	52,189,031	49,197,148
歳入歳出差引	2,251,665	2,720,794
翌年度に繰越すべき財源	475,637	723,818
実質収支	1,776,028	1,996,976
単年度収支	-220,948	-641,073
積立金	1,101,581	1,818,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,181,000	1,678,000
実質単年度収支	-300,367	-500,730
基準財政収入額	20,816,967	20,187,738
基準財政需要額	17,146,955	17,231,769
標準税収入額等	27,270,899	26,460,085
経常経費充当一般財源等	24,670,687	23,316,185
歳入一般財源等	33,669,556	34,468,674
地方債現在高	24,814,779	21,391,089
うち公的資金	8,992,400	9,089,117
債務負担行為額（支出予定額）	13,775,306	14,161,706
収益事業収入	305,000	500,000
土地開発基金現在高	2,623,475	2,622,865
積立金現在高 財政調整基金	3,540,962	3,620,381
減債基金	－	－
その他特定目的基金	2,614,989	3,449,189

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	7.5
経常収支比率	88.0	84.5
(※1)	(88.0)	(84.5)
標準財政規模	27,270,899	26,460,085
財政力指数	1.19	1.20
公債費負担比率	5.8	5.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	3.6	3.8
将来負担比率	57.1	44.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学童等災害共済事業
(3)	中小企業従業員退職金等福祉共済事業
(4)	市民医療センター
(5)	海外留学奨学事業
(6)	火災共済事業
(7)	新曽第一土地区画整理事業
(8)	新曽第二土地区画整理事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(9)	国民健康保険
(10)	介護保険
(11)	後期高齢者医療
(12)	介護老人保健施設事業
(13)	在宅介護支援事業
(14)	交通災害共済事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(15)	水道事業会計
(16)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(17)	蕨戸田衛生センター組合
(18)	戸田競艇組合
(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(21)	埼玉県市町村総合事務組合
(22)	埼玉県市町村総合事務組合
(23)	彩の国さいたま人づくり広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(24)	戸田市文化スポーツ財団	
(25)	戸田市公園緑地公社	
(26)	戸田市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,489,760	50.5	25,729,211	91.8
地方譲与税	197,391	0.4	197,391	0.7
利子割交付金	35,620	0.1	35,620	0.1
配当割交付金	162,167	0.3	162,167	0.6
株式等譲渡所得割交付金	99,511	0.2	99,511	0.4
地方消費税交付金	1,403,776	2.6	1,403,776	5.0
ゴルフ場利用税交付金	6,895	0.0	6,895	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,508	0.1	38,508	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	147,655	0.3	147,655	0.5
地方交付税	45,258	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	45,152	0.1	－	－
震災復興特別交付税	106	0.0	－	－
(一般財源計)	29,626,541	54.4	27,820,734	99.3
交通安全対策特別交付金	18,901	0.0	18,901	0.1
分担金・負担金	437,914	0.8	－	－
使用料	896,571	1.6	197	0.0
手数料	208,714	0.4	13	0.0
国庫支出金	8,065,845	14.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,418,824	4.4	－	－
財産収入	265,306	0.5	122,132	0.4
寄附金	2,299	0.0	－	－
繰入金	2,671,794	4.9	－	－
繰越金	2,720,794	5.0	－	－
諸収入	1,941,793	3.6	61,050	0.2
地方債	5,165,400	9.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	54,440,696	100.0	28,023,027	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,729,211	93.6	362,459
法定普通税	25,729,211	93.6	362,459
市町村民税	11,999,398	43.7	362,459
個人均等割	228,453	0.8	－
所得割	8,909,682	32.4	－
法人均等割	477,831	1.7	－
法人税割	2,383,432	8.7	362,459
固定資産税	12,607,997	45.9	－
うち純固定資産税	12,178,874	44.3	－
軽自動車税	77,764	0.3	－
市町村たばこ税	1,044,052	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,760,549	6.4	－
法定目的税	1,760,549	6.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,760,549	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,489,760	100.0	362,459

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	95.3	98.7	94.8
	市町村民税	98.3	92.5	98.0	91.6
	純固定資産税	99.2	97.3	99.2	97.2

公営事業等への繰出	
合計	4,904,766
下水道	1,214,928
介護サービス	673,023
上水道	26,491
工業用水道	－
国民健康保険	1,992,229
その他	998,095

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		447,465
再差引収支		-1,251,008
加入世帯数(世帯)		19,728
被保険者数(人)		33,036
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	83
	保険給付費	227

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	390,394	0.7	－	390,394
総務費	7,540,757	14.4	1,887,580	5,408,602
民生費	24,008,475	46.0	3,646,634	11,486,977
衛生費	3,496,122	6.7	128,144	3,004,465
労働費	284,554	0.5	－	38,503
農林水産業費	7,168	0.0	1,969	2,774
商工費	424,994	0.8	－	204,659
土木費	6,990,185	13.4	3,606,315	3,870,064
消防費	2,128,352	4.1	848,994	1,375,698
教育費	4,932,415	9.5	920,574	3,688,981
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,985,615	3.8	－	1,946,774
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,189,031	100.0	11,040,210	31,417,891

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,860,415	41.9	12,677,922	12,242,330	43.7
人件費	6,861,407	13.1	6,527,496	6,357,972	22.7
うち職員給	4,824,237	9.2	4,498,411	－	－
扶助費	13,013,393	24.9	4,203,652	3,937,584	14.1
公債費	1,985,615	3.8	1,946,774	1,946,774	6.9
内訳 元利償還金	1,985,615	3.8	1,946,774	1,946,774	6.9
内訳 うち元金	1,741,710	3.3	1,702,869	1,702,869	6.1
内訳 うち利子	243,905	0.5	243,905	243,905	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	19,288,406	37.0	16,493,402	12,428,357	44.4
物件費	8,548,645	16.4	6,837,536	5,527,556	19.7
維持補修費	198,630	0.4	157,120	157,120	0.6
補助費等	4,809,762	9.2	4,350,985	3,366,906	12.0
うち一部事務組合負担金	712,911	1.4	712,911	561,586	2.0
繰出金	3,663,347	7.0	3,415,703	3,376,775	12.1
積立金	1,751,002	3.4	1,712,866	－	－
投資・出資金・貸付金	317,020	0.6	19,192	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	11,040,210	21.2	2,246,567		
うち人件費	86,180	0.2	86,180		
内訳 普通建設事業費	11,040,210	21.2	2,246,567		
内訳 うち補助	4,299,691	8.2	509,733		
内訳 うち単独	6,740,519	12.9	1,736,834		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,189,031	100.0	31,417,891		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　埼玉県戸田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	52,173	50,392	1,781	1,591	2,498	23,843		
2	学童等災害共済事業	54	54	－	－	52	－		
3	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	228	226	2	2	196	－		
4	市民医療センター	824	744	81	81	386	1,115		
5	海外留学奨学事業	9	9	－	0	9	－		
6	火災共済事業	3	2	1	1	－	－		
7	新曽第一土地区画整理事業	1,671	1,486	185	51	785	504		
8	新曽第二土地区画整理事業	1,275	1,074	201	50	543	－		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	54,494	52,242	2,252	1,776		25,461		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険	12,687	12,240	447	423	1,899	－	－	－		
2	介護保険	5,147	5,117	30	30	719	－	－	－		
3	後期高齢者医療	895	885	10	9	158	－	－	－		
4	介護老人保健施設事業	726	691	36	36	236	899	－	－		
5	在宅介護支援事業	131	114	17	17	48	－	－	－		
6	交通災害共済事業	10	8	2	2	0	－	－	－		
7	水道事業会計	2,462	2,375	86	1,239	17	5,207	－	－	法適用企業	
8	下水道事業会計	2,763	2,614	149	407	1,052	8,483	6,091	－	法適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,163		14,589	6,091			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	蕨戸田衛生センター組合	1,915	1,853	62	62	－	843	474	
2	戸田競艇組合	47,668	46,231	1,438	1,438	10	－	－	
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,408	1,385	23	23	－	－	－	一般会計
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	600,986	579,982	21,004	21,004	6,841	－	－	特別会計
5	埼玉県市町村総合事務組合	34,897	34,814	83	83	1,022	－	－	一般会計
6	埼玉県市町村総合事務組合	328	163	165	165	－	－	－	交通災害特別会計
7	彩の国さいたま人づくり広域連合	406	393	14	14	98	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				22,789		843	474	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		戸田市文化スポーツ財団	1	405	10	7	－	－	－	－	
2		戸田市公園緑地公社	2	514	350	15	－	－	－	－	
3	○	戸田市土地開発公社	6	9,122	5	17	2,404	6,511	－	6,511	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			365	39	2,404	6,511	－	6,511	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		2,087,807	2,432,232	2,400,367	9.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	796,774	779,147	740,765	2.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68,474	96,582	85,887	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	190,917	66,236	47,639	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,143,972	3,374,197	3,274,658	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,033	3,723	3,413	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	186,884	62,513	44,226	0.2
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	436,024	498,467	503,203	
標準財政規模	(C)	25,783,936	26,460,085	27,270,899	
算入公債費等の額	(D)	1,855,274	1,873,116	1,911,637	
	(C)－(D)	23,928,662	24,586,969	25,359,262	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	3.6	4.1	3.4	
	(3ヵ年平均)	4.2	3.8	3.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,578,661	22,424,139	25,460,952	100.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,093,352	9,269,724	8,932,153	35.2
	公営企業債等繰入見込額	6,821,926	6,588,688	6,440,722	25.4
	組合等負担等見込額	718,369	596,974	474,164	1.9
	退職手当負担見込額	8,042,879	7,661,484	7,144,279	28.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	943	1,752	404	0.0
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	46,256,130	46,542,761	48,452,674	
充当可能財源等	充当可能基金	8,602,088	7,521,897	6,406,178	25.3
	充当可能特定歳入	8,718,195	9,986,671	10,696,902	42.2
	基準財政需要額算入見込額	18,952,610	18,030,744	16,845,497	66.4
	合計 (F)	36,272,893	35,539,312	33,948,577	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		41.7	44.7	57.1	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	9,069,152	9,249,247	8,915,089	35.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	24,200	20,477	17,064	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	－	6,091,001	24.0
	水道事業会計	17,838	－	－	－
	その他の会計	6,418,936	6,231,887	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	943	1,752	404	0.0

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.94	20.00
連結実質赤字比率	－	16.94	30.00
実質公債費比率	3.6	25.0	35.0
将来負担比率	57.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　**埼玉県戸田市**

人口	132,880	人(H27.1.1現在)
うち日本人	127,963	人(H27.1.1現在)
面積	18.19	km²
歳入総額	54,440,696	千円
歳出総額	52,189,031	千円
実質収支	1,776,028	千円
標準財政規模	27,270,899	千円
地方債現在高	24,814,779	千円

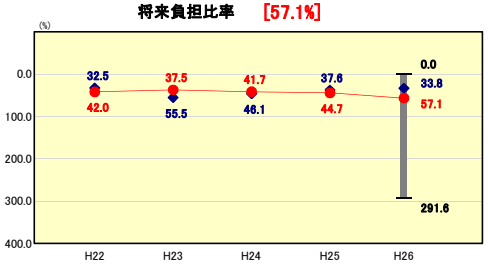
実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	3.6	%
将来負担比率	57.1	%
市町村類型（年度毎）	H22 Ⅲ－3 H23 Ⅲ－1 H24 Ⅲ－1 H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[57.1%]



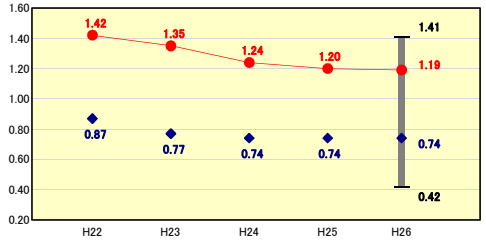
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
63/87	45.8	31.5

将来負担比率の分析欄

充当可能財源である基金の残高の減少等が要因となり、前年度と比較して将来負担比率が上昇した。本市において主な将来負担のひとつである土地開発公社に係る債務負担行為額については、これまで削減を推進してきてはいるものの、未だ多額の残額がある。今後も、土地開発公社経営健全化計画に基づき、さらなる公社の債務削減に努めることで比率の改善を図っていく。また、引き続き適量で適切な起債を行うことで将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

財政力

財政力指数　[1.19]



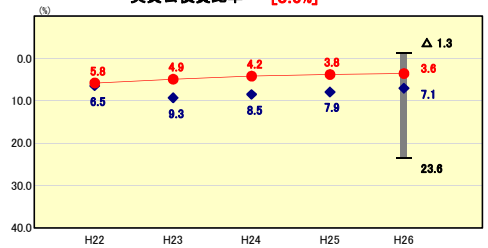
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
4/87	0.49	0.77

財政力指数の分析欄

東京都と隣接し、立地に恵まれているため、固定資産税をはじめ類似団体の平均を上回る安定した税収があり、不交付団体を維持している。しかしながら、全国平均を上回る人口増加率と出生率などによる財政需要の増加が見込まれるとともに、税収の伸びも今後は期待できない。指数としてもこうした状況を反映し逓減していることから、引き続き行政の効率化や歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.6%]



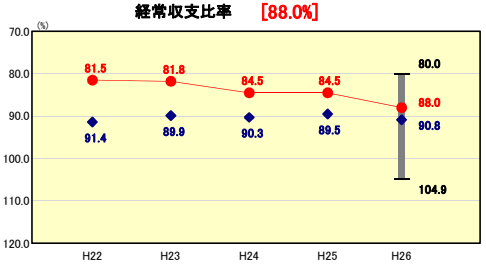
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/87	8.0	5.4

実質公債費比率の分析欄

適量で適切な起債事業の選択を行い、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後公共施設の老朽化による大規模修繕や建て替え等の適債事業においても、計画的に事業を推進し、緊急性及び住民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[88.0%]



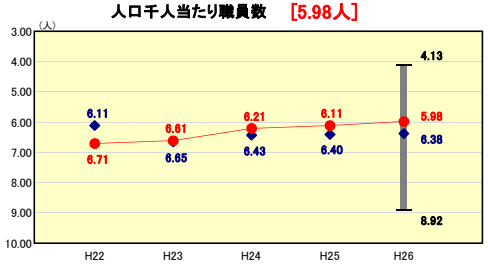
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/87	91.3	92.1

経常収支比率の分析欄

民間保育所事業運営費等の扶助費の増加、繰出金の増加により経常収支比率は上昇傾向にある。類似団体内では低い数値となっているが、今後も扶助費が年々増加する見込みであること、老朽化している施設の大規模修繕や建て替えに伴い借り入れた、市債の公債費が増加すること等から、引き続き人件費の削減や事業内容の見直しをしていくことで、比率上昇の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[5.98人]



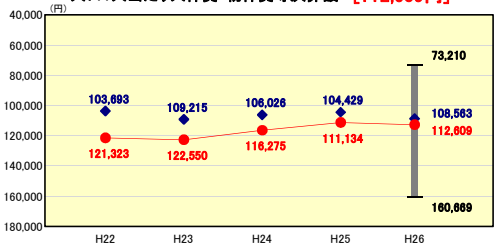
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
37/87	6.96	5.73

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、平成27年度までを期間とする第4次定員適正化計画に基づき、5年間で5%の削減を目標に取り組んでいる。既存事業の見直し、組織の合理化、指定管理制度の活用等により、市民サービスのレベルは維持しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[112,609円]



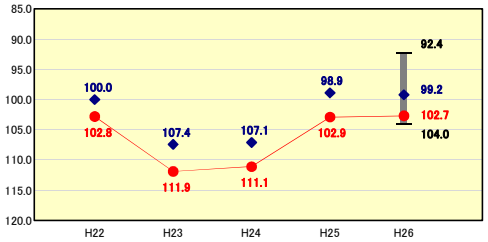
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
55/87	119,984	97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市の重要施策である安心・安全なまちづくりのための防犯および防災対策事業、安心して楽しく子育てできる環境づくりのための事業など、多様化する市民ニーズに応えるための様々な経費が含まれている。決算額については、行政の効率化を図ってきたことにより減少傾向にはあるものの、未だ類似団体平均を上回っている。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[102.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
86/87	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員が平成27年4月から給与制度の総合的見直しにより給料表の改訂を実施したことや、国及び本紙の職員構成の変動等の要因により前年比で数値は若干の減少が見られた。本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げているが、今後もさらなる給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　埼玉県戸田市

経常収支比率の分析

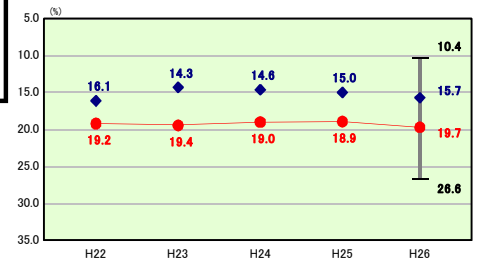
人口	132,880	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	127,963	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	k㎡	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	54,440,696	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	52,189,031	千円			
実質収支	1,776,028	千円	市町村類型	H22 Ⅲ－3 H23 Ⅲ－1 H24 Ⅲ－1	
標準財政規模	27,270,899	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1	
地方債現在高	24,814,779	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 75/87　全国平均 14.3　埼玉県平均 18.1

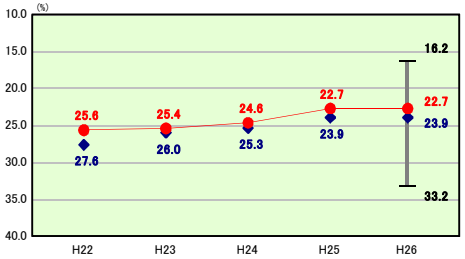


物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合については、前年度より0.8ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、臨時職員等の賃金と委託料の固定化等が考えられる。今後とも、事務の効率化など見直しを行い、適正化に努める。

人件費

類似団体内順位 31/87　全国平均 23.8　埼玉県平均 24.7

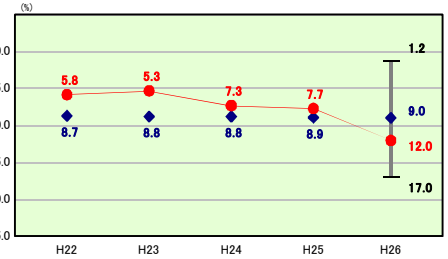


人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は前年度と同率であり、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員適正化計画に基づく削減、委託化、また職員の新陳代謝等があげられる。今後も引き続き、人件費関係経費全体について、さらなる適正化へ向けての取り組みを進める。

補助費等

類似団体内順位 64/87　全国平均 10.1　埼玉県平均 10.0

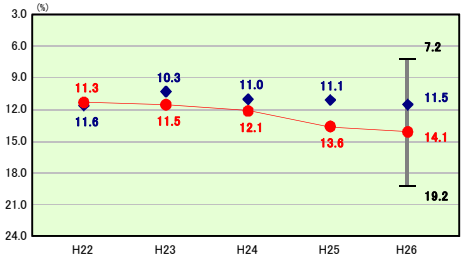


補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合については、類似団体平均を下回る状況が続いていたが、下水道事業が企業会計に移行し、繰出金から補助金へ変更したこと等により、前年度から4.3ポイント上昇している。単独事業の見直し等により、引き続き補助金等の適正化及び削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 71/87　全国平均 11.7　埼玉県平均 12.5

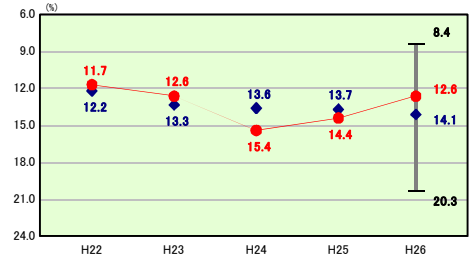


扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合については、前年度より0.5ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回った。決算額についても増加しており、この主な要因としては、民間保育所事業、障害者自立支援事業において大幅に伸びていること等が挙げられる。26年度から単独事業の見直しを行っており、他市とのバランスを考慮しながら、適正化に努める。

その他

類似団体内順位 33/87　全国平均 13.2　埼玉県平均 12.1

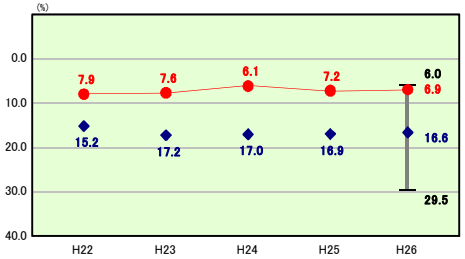


その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他については、繰出金や維持補修費等が挙げられる。近年上昇傾向にあったが、26年度は1.8ポイント減少し、類似団体平均を下回った。主な要因としては、下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、繰出金が補助金等へ変更となったことがあげられる。なお、福祉関連の特別会計への繰出金については、増加傾向にあることから、事業の適正化を図り繰出金の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 2/87　全国平均 18.2　埼玉県平均 14.7

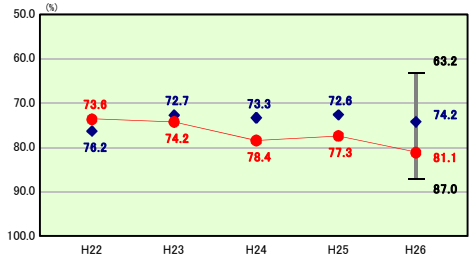


公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合については、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これまで適切な起債対象事業を選択することで低水準を保ってきているが、今後、大規模な施設整備等に伴う借入れの公債費が増加することから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 74/87　全国平均 73.1　埼玉県平均 77.4



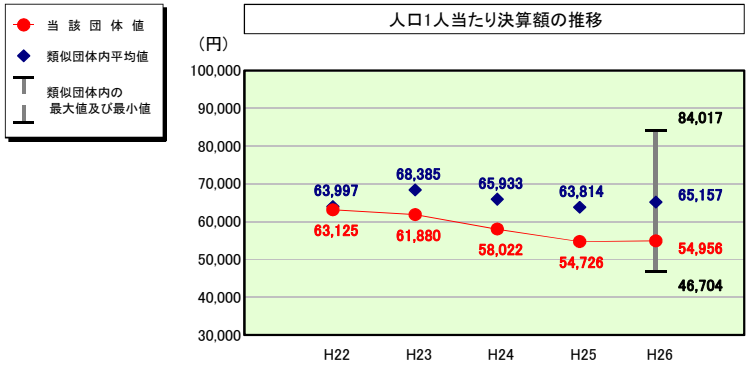
公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める公債費以外の割合については、前年度より3.8ポイント上昇し、類似団体平均、全国平均を大きく上回った。この要因としては、庁舎耐震改修工事や福祉センター再整備事業等、普通建設事業費の増加が挙げられる。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　埼玉県戸田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



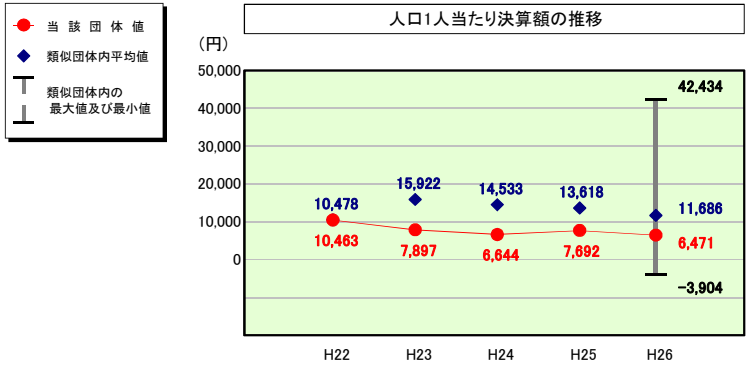
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,861,407	51,636	58,961	▲ 12.4
賃金（物件費）	801,643	6,033	3,996	51.0
一部事務組合負担金（補助費等）	66,423	500	3,773	▲ 86.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	41,300	311	594	▲ 47.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	176,958	1,332	2,438	▲ 45.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	86,180	649	1,435	▲ 54.8
▲退職金	▲ 731,325	▲ 5,504	▲ 6,041	▲ 8.9
合計	7,302,586	54,956	65,157	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.98	6.38	▲ 0.40
ラスパイレス指数	102.7	99.2	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

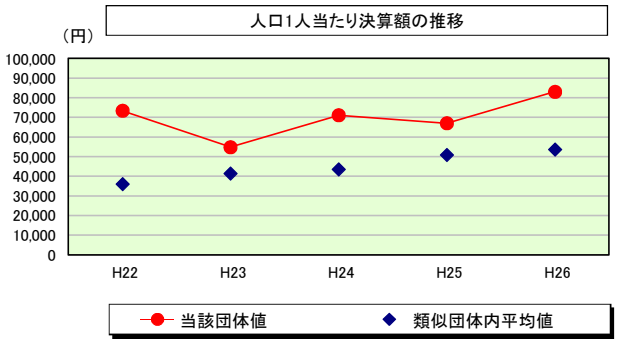


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,400,367	18,064	38,103	▲ 52.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	32	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	740,765	5,575	9,772	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,887	646	1,367	▲ 52.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,639	359	888	▲ 59.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 503,203	▲ 3,787	▲ 6,931	▲ 45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,911,637	▲ 14,386	▲ 31,548	▲ 54.4
合計	859,818	6,471	11,686	▲ 44.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

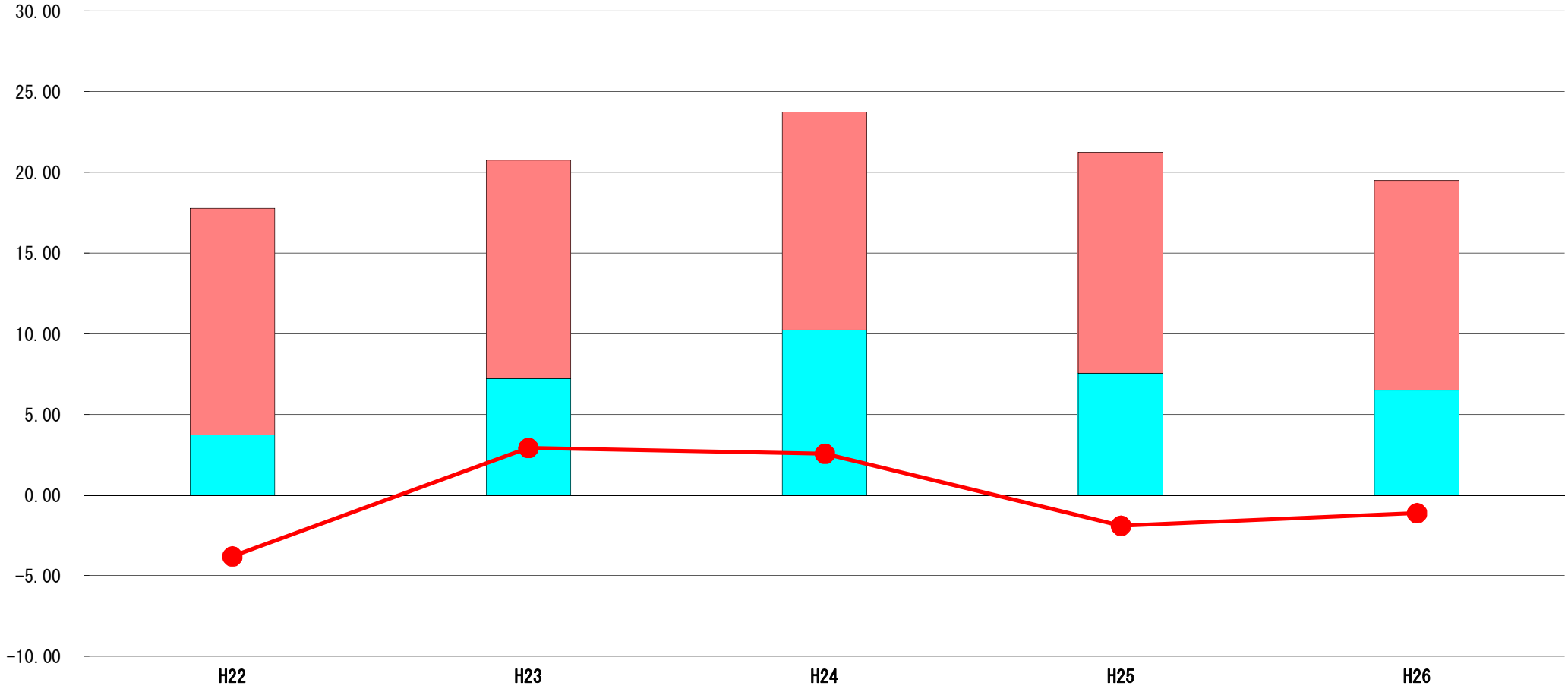
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		8,803,949	73,334	▲ 12.2	35,965	4.7	▲ 16.9
	うち単独分	7,278,804	60,630	▲ 15.8	20,136	1.6	▲ 17.4
H23		6,685,184	54,864	▲ 25.2	41,433	15.2	▲ 40.4
	うち単独分	4,615,305	37,877	▲ 37.5	22,351	11.0	▲ 48.5
H24		9,119,805	71,057	29.5	43,493	5.0	24.5
	うち単独分	6,802,451	53,001	39.9	23,254	4.0	35.9
H25		8,737,029	67,034	▲ 5.7	50,840	16.9	▲ 22.6
	うち単独分	5,737,238	44,018	▲ 16.9	25,367	9.1	▲ 26.0
H26		11,040,210	83,084	23.9	53,605	5.4	18.5
	うち単独分	6,740,519	50,726	15.2	28,343	11.7	3.5
過去５年間平均		8,877,235	69,875	2.1	45,067	9.4	▲ 7.3
	うち単独分	6,234,863	49,250	▲ 3.0	23,890	7.5	▲ 10.5

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	14.04	13.54	13.50	13.68	12.98
実質収支額	3.74	7.21	10.23	7.55	6.51
実質単年度収支	▲ 3.79	2.93	2.55	▲ 1.89	▲ 1.10

分析欄

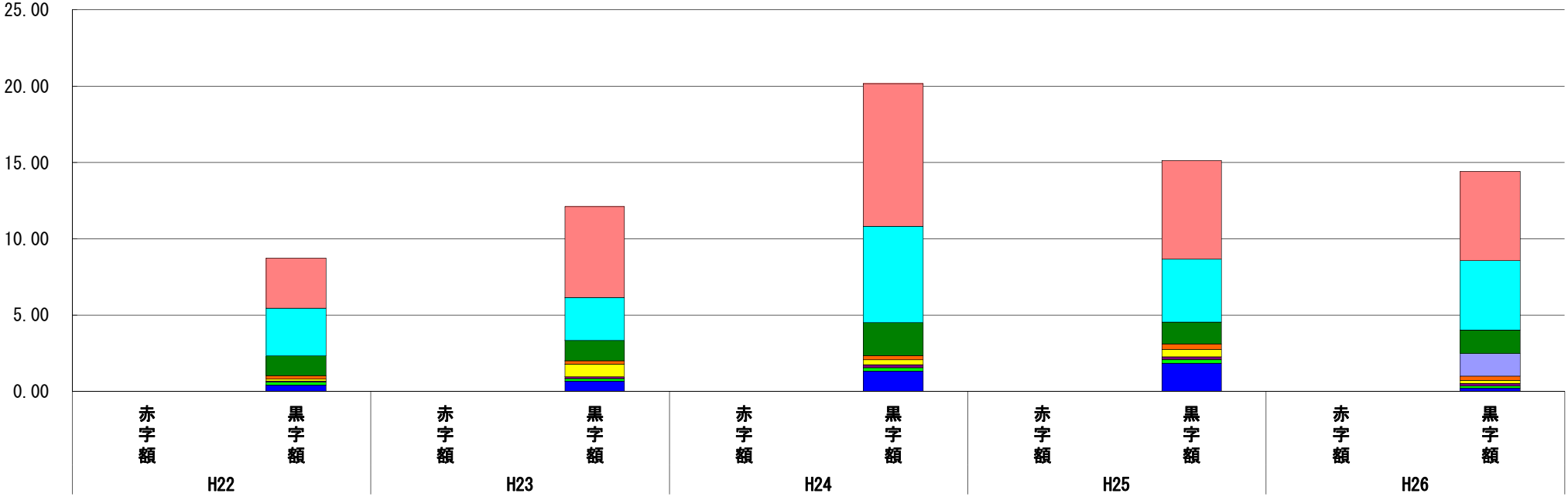
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較して0.7ポイント減となった。
実質収支額については、平成25年度の約20億から平成26年度は約18億に減少したことから、1.04ポイント減少6.51%となった。
実質単年度収支は0.79ポイント増加し▲1.10%となった。今後も財政調整基金の残高を一定水準に維持するよう努め、健全な財政運営を図る。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	3.25	5.99	9.38	6.49	5.83
水道事業会計	3.15	2.79	6.28	4.11	4.54
国民健康保険	1.27	1.35	2.17	1.45	1.55
下水道事業会計	－	－	－	－	1.49
市民医療センター	0.25	0.23	0.26	0.33	0.29
新曽第一土地区画整理事業	0.11	0.80	0.33	0.49	0.18
新曽第二土地区画整理事業	0.09	0.14	0.21	0.20	0.18
介護老人保健施設事業	0.17	0.14	0.21	0.22	0.13
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.43	0.69	1.34	1.86	0.22

分析欄

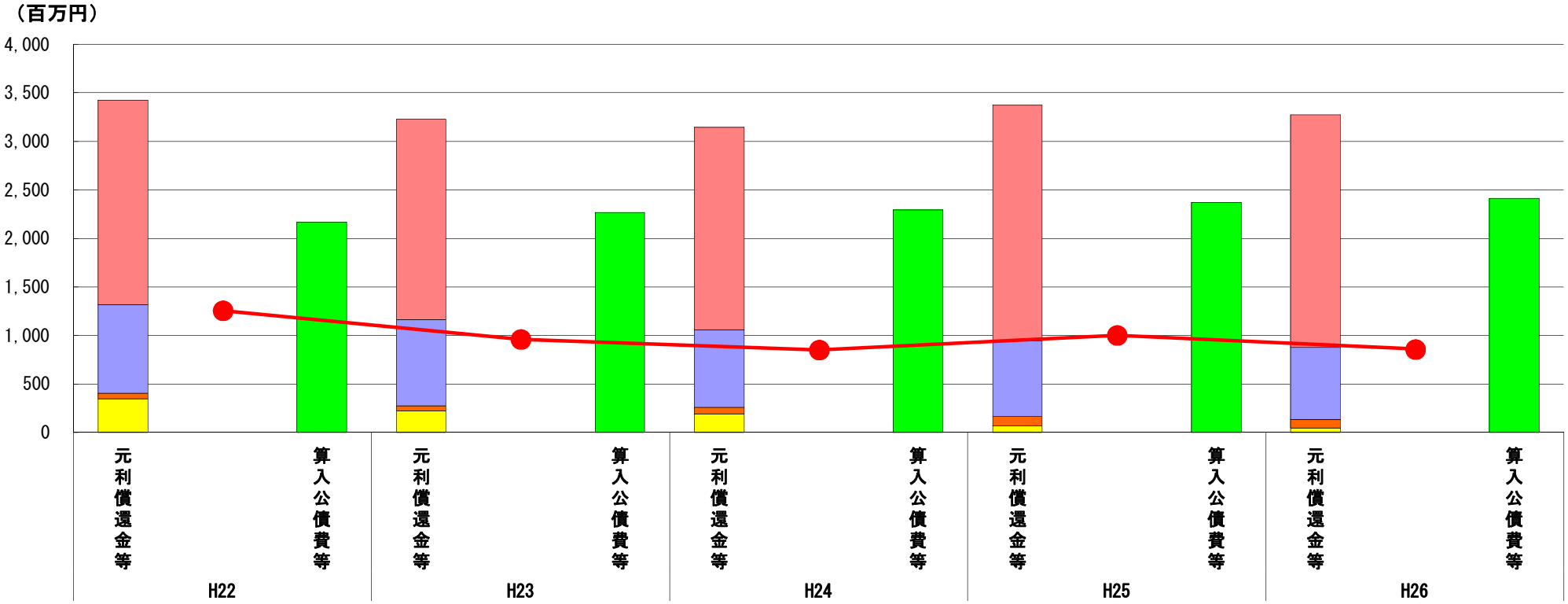
連結実質赤字比率については、平成26年度決算で－14．44%となり、平成25年度決算と比較して0．74ポイントほど上昇した。この主な要因は、一般会計での実質収支の減少により、資金剰余額が減少したことが挙げられる。
現状すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの赤字補てん的な繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県戸田市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	2,104	2,066	2,088	2,432	2,400
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	913	887	797	779	741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	53	68	97	86
	債務負担行為に基づく支出額	347	223	191	66	48
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,167	2,267	2,291	2,371	2,415
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,256	962	853	1,003	860

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

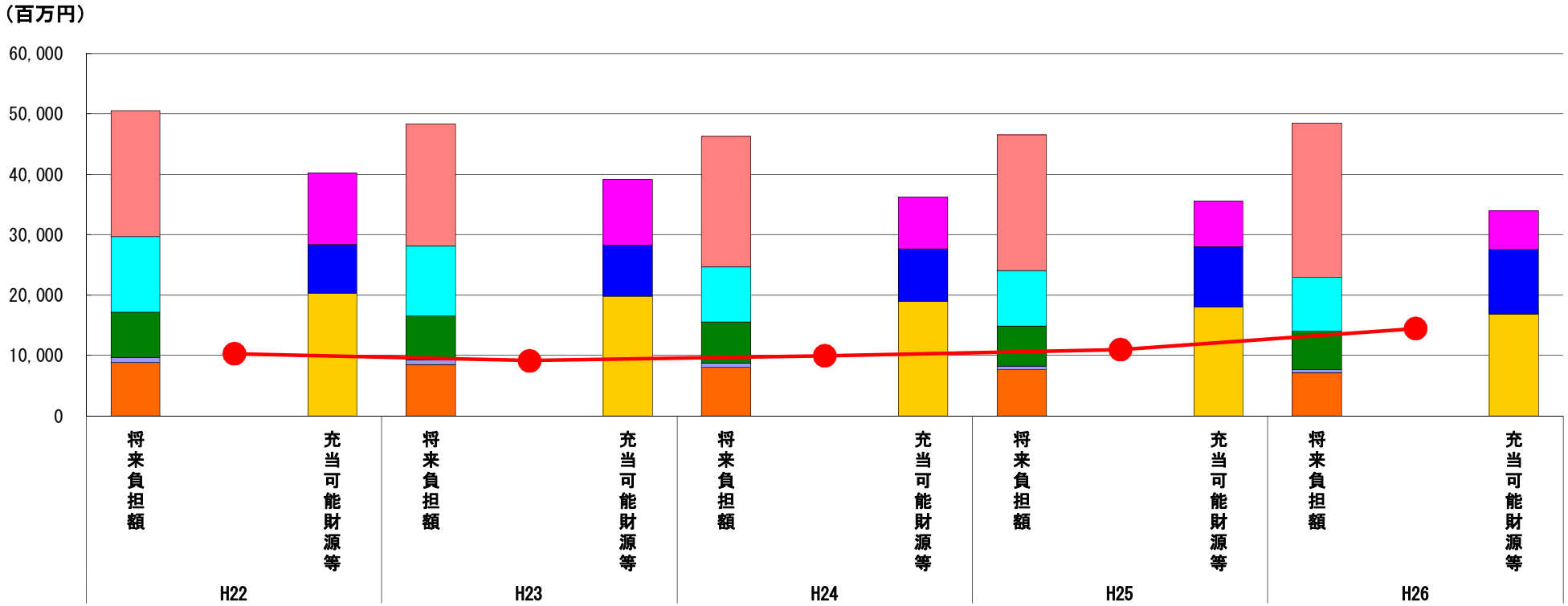
分析欄

実質公債費比率については、平成26年度の数値が3．6%であり、平成25年度の3．8%と比較して0．2ポイント低下している。
しかし、今後は起債額の大きなものの償還が始まるとともに、大規模な施設整備事業が集中することで、新たな市債の元利償還金が増え、一時的に数値が悪化することが予想される。
市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県戸田市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,873	20,141	21,579	22,424	25,461
	債務負担行為に基づく支出予定額	12,437	11,604	9,093	9,270	8,932
	公営企業債等繰入見込額	7,516	7,283	6,822	6,589	6,441
	組合等負担等見込額	881	808	718	597	474
	退職手当負担見込額	8,829	8,502	8,043	7,661	7,144
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	0	1	2	0
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	11,794	10,890	8,602	7,522	6,406
	充当可能特定歳入	8,138	8,417	8,718	9,987	10,697
	基準財政需要額算入見込額	20,295	19,845	18,953	18,031	16,845
(A)－(B)	将来負担比率の分子	10,310	9,186	9,983	11,003	14,504

分析欄

将来負担比率については、前年度から12．4ポイント増加し、57．1%となった。その主な要因としては、庁舎耐震化等大規模な施設整備に伴い市債の現在高が大幅に増加したこと及び充当可能基金の残高が減少したことが挙げられる。
今後も、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に数値が悪化することが予想される。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。